

日本は選ばれる国になれるか ～インドネシアの特定技能派遣と 受け入れの視点から～

ANDI HOLIK RAMDANI

公益財団法人橋本財団ソシエタス総合研究所
博士研究員

2024年12月17日（火）

①インドネシア現地調査（2023年7月～現在）

図1：インドネシア研究調査の対象地域（筆者作成）



西ジャワ州・ジャカルタ
特別地方

認可送り出し機関 18件
日本語研修機関 1件
関連省庁・機関 9件
高等教育・教育機関 3件

中部ジャワ州・ジョグジャカルタ
特別地方

認可送り出し機関 17件
日本語研修機関 7件
関連省庁・機関 1件
高等教育・教育機関 0件

東ジャワ州

認可送り出し機関 6件
日本語研修機関 0件
関連省庁・機関 0件
高等教育・教育機関 0件

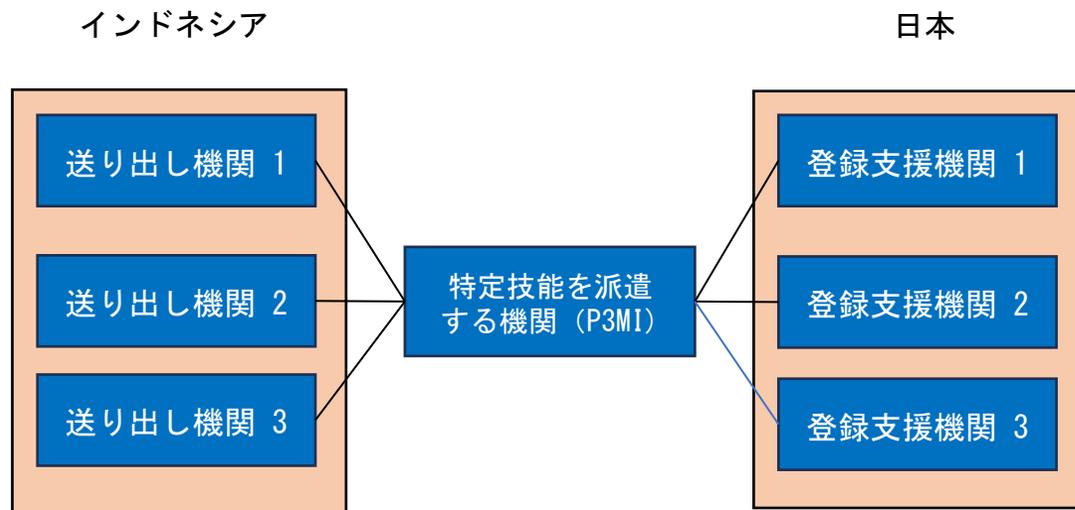
バリ州

認可送り出し機関 6件
日本語研修機関 0件
関連省庁・機関 0件
高等教育・教育機関 0件

②特定技能を派遣するための取り組み

- 育成就労への移行や技能実習制度の廃止（インドネシアでは2023年に廃止、2027年に育成就労を導入予定）が決定されたことを受け、ジョブオーダーは段階的に特定技能へと移行している。このような状況において、認可を受けた送り出し機関の中には、他の送り出し機関と協力し、P3MI（特定技能を活用した日本への移民労働者の派遣許可）をすでに取得しているものもあれば、取得に向けた準備を進めている機関もある。
- P3MIを取得するためには、最低でも1.5億ルピアの準備が必要とされる。そのため、3社の送り出し機関や18社の送り出し機関を結集し、特定技能を派遣するための新しい機関を設立することが見られるようになる。
- まだP3MIの取得準備が整っていないいくつかの認可された送り出し機関や日本語研修機関は、特定技能の候補者の出国を支援するサービスを提供し始めている。このサービスでは、特定技能での出国に必要な書類の準備や仕事の紹介（求人情報）を行い、料金は2500万ルピアから3000万ルピアとなる。これらの特定技能の候補者は、最終的には自立的（マンディリ）で日本に渡航する。

図2：インドネシアのP3MI運営仕組み（筆者作成）

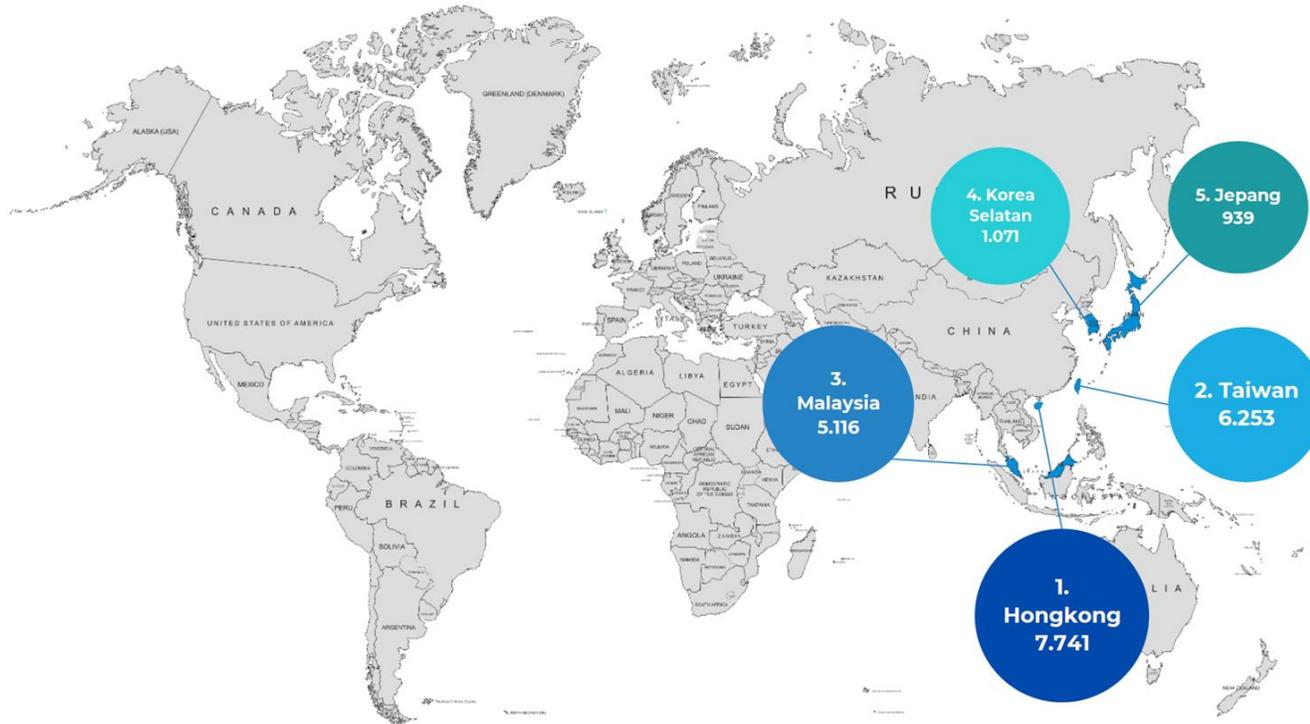


1. 送り出し機関の所有者は、共同で、P3MIの認証を取得した特定技能の候補者を派遣できるようにするための送り出し機関を設立する。組織構造では、送り出し機関の所有者は最も年長または最も経験豊富な人が最上位のポジションに配置され、他のメンバーは広報やインドネシア・日本間協力担当をする。
2. 例えば、送り出し機関1が登録支援機関1と提携する場合、P3MIの名前を使用して特定技能の派遣に関する協力を行う。1つの登録支援機関は他の送り出し機関と提携することはできないが、送り出し機関は複数の登録支援機関と提携することができる。
3. このケース以外にも、企業がP3MIの認証を取得する別の方法は、P3MIを持つ他の企業を買収し、その企業名を変更することである。

③ インドネシア移民労働者保護庁 (BP2MI) の報告書まとめ

2024年3月の月刊報告書

Penempatan Pekerja Migran Indonesia pada Februari Tahun 2024
Berdasarkan 5 Negara Penempatan Tertinggi



Top 5 Negara

Negara	Jan '24	Feb '24	% Perubahan	Proporsi
Hong Kong	8.335	7.741	▼ 7,13% (594)	32,64%
Taiwan	7.950	6.253	▼ 21,35% (1.697)	26,37%
Malaysia	5.872	5.116	▼ 12,87% (756)	21,57%
Korea Selatan	970	1.071	▲ 10,41% (101)	4,52%
Jepang	909	939	▲ 3,30% (30)	3,96%
Negara Lainnya	3.207	2.596	-	10,94%

Top 5 Jabatan

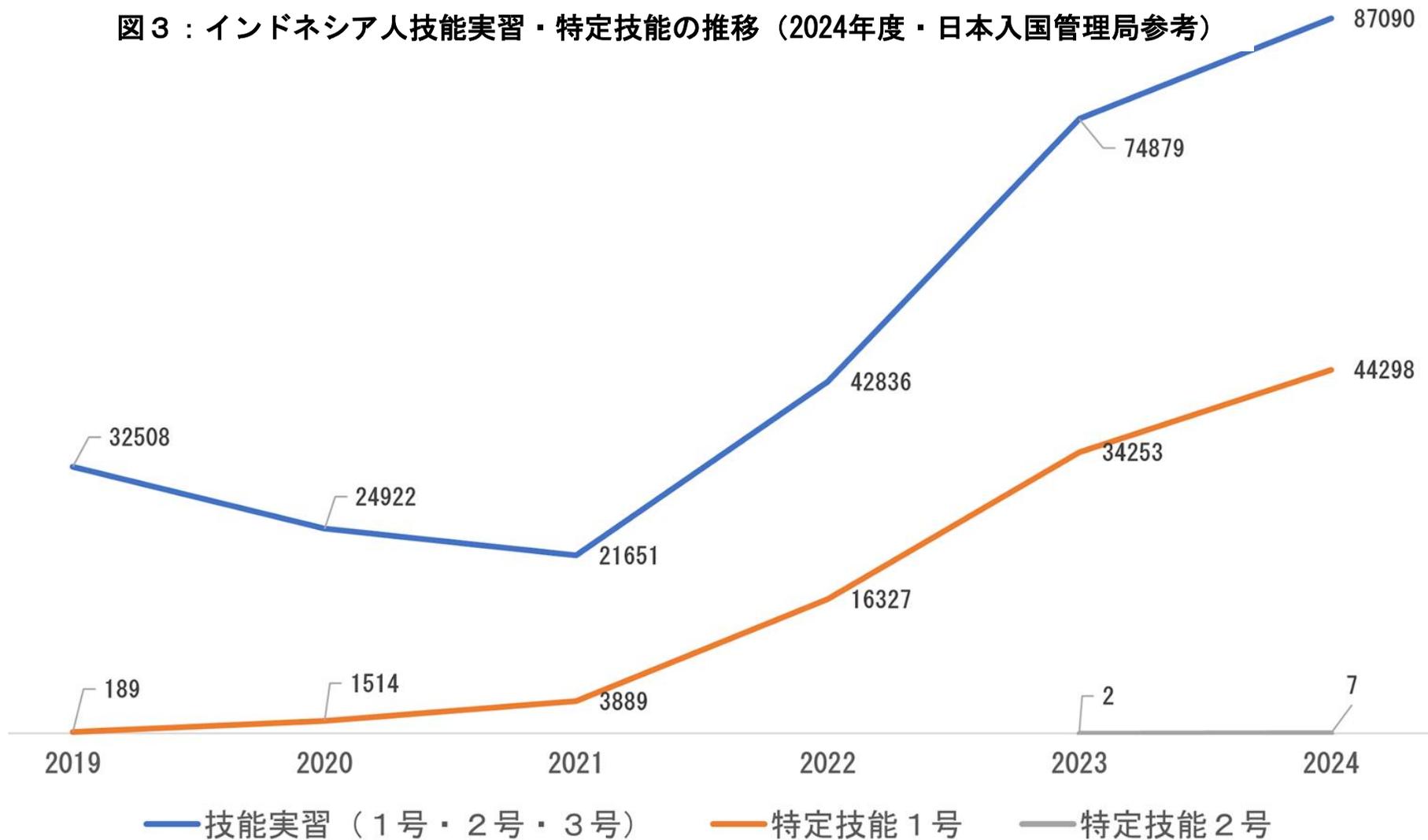
Jabatan	Jan '24	Feb '24	% Perubahan	Proporsi
House Maid	8.354	7.756	▼ 7,16% (598)	32,70%
Caregiver	5.461	3.732	▼ 31,66% (1.729)	15,74%
Plantation Worker	2.400	2.299	▼ 4,21% (101)	9,69%
Worker	1.862	1.728	▼ 7,20% (134)	7,29%
Construction Worker	918	930	▲ 1,31% (12)	3,92%
Jabatan Lainnya	8.248	7.271	-	30,66%

2023年度の年間報告書

- 2023年の日本の特定技能プログラムにおいて、インドネシア人移民労働者の配置は、以下の職種が主要だった：**Care Worker (1,707人)**、**Agriculture Farming (1,073人)** **Operator Production (392人)**、**Food Service (305人)**。前年(2022年)と比較すると、Care Workerの配置数は37%増の348人、Agriculture Farmingは32%増の263人、Operator Productionは74%増の167人、Food Serviceは609%増の262人となった。
- 2023年の日本のSSWプログラムにおけるインドネシア人移民労働者の出身地の上位5つの州は以下の通りである：**中部ジャワ (2,592人)**、**西ジャワ (2,512人)**、**東ジャワ (1,374人)**、**バリ (573人)**、**ランブン (365人)**。前年と比較すると、中部ジャワからの配置は61%増加し(987人)、西ジャワは63%増加(971人)、東ジャワは98%増加(681人)、Baliは44%増加(176人)、ランブンは71%増加した(152人)。さらに、過去3年間(2021年、2022年、2023年)におけるSSWプログラムからのインドネシア人移民労働者の最も多い3つの州は中部ジャワ(4,226人)、西ジャワ(4,070人)、東ジャワ(2,075人)だった。これらの州からの配置は、2021年から2023年までのSSWプログラムの期間における全体の70%を占める。

④ インドネシア人労働人材受け入れ状況

図3：インドネシア人技能実習・特定技能の推移（2024年度・日本入国管理局参考）



⑤ (課題 1) 日本語教育と試験関連問題

- 国際交流基金日本語基礎テスト (JFT) の受験が求められ、特定技能生の増加により試験の需要が急増している。
- ブローカーによる試験登録システムの悪用が横行し、限られた定員数が登録の難しさをさらに助長している。
- 地域や送り出し機関ごとに日本語教育プログラムの質と内容にばらつきが見られる。
- 候補者を十分に指導できる高い能力を持つ日本語教師の不足が課題となっている。

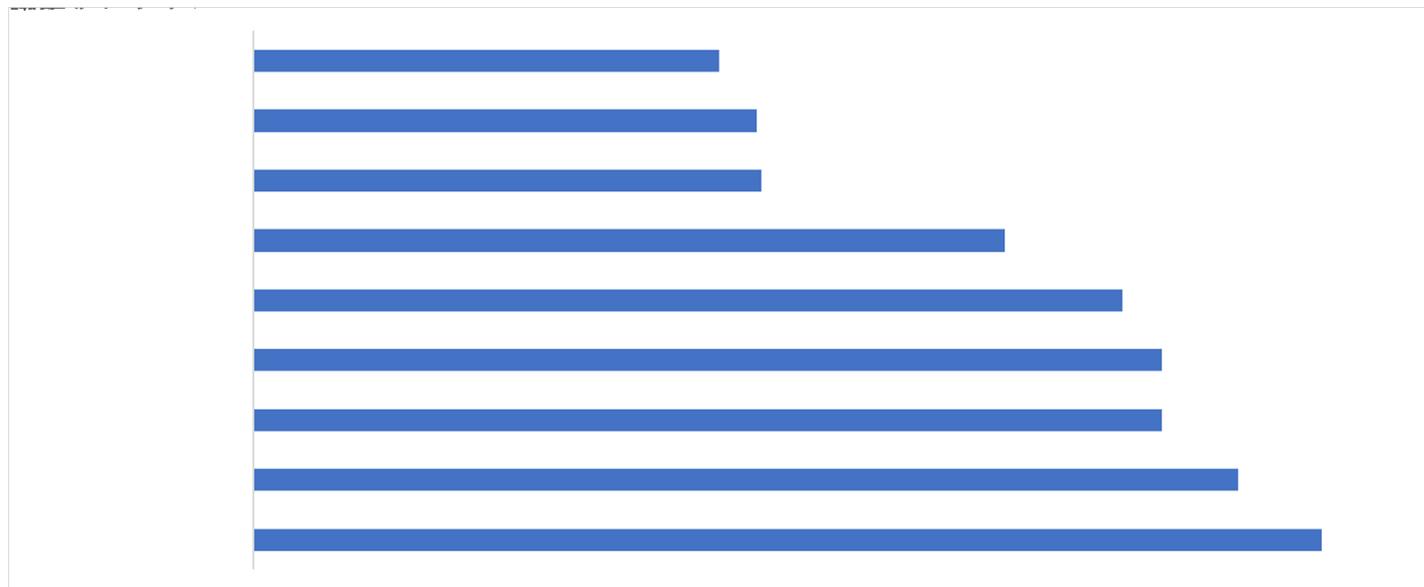
⑥ (課題2) 入館手続きの複雑さ

- 在留資格認定証明書 (COE) 発行に最低3ヶ月を要し、手続きの遅延が候補者の生活費負担を増大させている。
- 待機期間中に収入を得る手段がなく、候補者の経済的負担が深刻化している。
- 韓国やドイツ (G to G Program) では、言語育成プログラムが短期間であり、入国手続きも簡便である。
- 他国の派遣プログラムが増加する中で、日本の選択肢としての競争力が低下している。

⑦ (課題3) 他国との最低賃金競争

図4：日本最低賃金・他国比較（労働政策研究・研修機構参考）

No.	国名	時給	通貨	円
1	オーストラリア	23	オーストラ	2,299
2	オランダ	13	ユーロ	2,120
3	ドイツ	12	ユーロ	1,957
4	フランス	12	ユーロ	1,957
5	カナダ	17	カナダドル	1,870
6	英国	10	ポンド	1,618
7	韓国	9,860	ウォン	1,093
8	アメリカ	7	ドル	1,083
9	日本	1,004	円	1,004



- 日本の最低賃金はOECD加盟国の中で低く、特に韓国や欧米の先進国と比較して劣位にある。このため、賃金競争力が不足し、外国人労働者にとって日本は経済的に魅力的な選択肢ではない。
- 実質賃金が減少し、消費者物価の上昇を考慮すると生活水準の向上は難しく、日本の低賃金とその伸び率の遅さは、長期的な生活水準の向上が期待できないことを意味し、外国人労働者は将来の安定を求めて他国を選択する傾向が強まっている。

⑧ (課題4) オランダ在住の元EPA インドネシア人の体験談



- 2024年7月末、アムステルダム大学での国際学会参加時に、Cさん（男・41歳）とJさん（女・38歳）へのインタビュー調査を実施した。CさんはインドネシアからEPAとして日本へ派遣され、その後オランダで看護師として勤務している。JさんはCさんの友人で、同じくオランダの介護施設で働いている。二人は第2世代移民の高齢者ケアを担当し、オランダ人スタッフと同等の地位にある。
- オランダ政府は移民文化に配慮した施設設計を行い、患者の文化や宗教を反映した環境が心理的回復や状態の安定に寄与すると考えられている。CさんとJさんの施設では、インドネシア系やトルコ、モロッコ出身の移民高齢者が多く、インドネシアやイスラム文化に関連する装飾や、祈りの時間にアザーンが流れるなどの配慮がなされている。

Cさん（男性・41歳）

- 初期EPA世代として日本の大阪市の施設に介護職として派遣される。
- 2年目に過労や厳しい規則に不満を感じ、特に休暇制度の制限に悩む。
- インドネシアに戻り、ヨーロッパでの就職機会を探し、オランダに転職を決意。
- アムステルダムでオランダ語や看護学を学び、アシスタントから看護師として働き始め、現在は薬の調合や調整役を担当。
- 2022年にオランダ市民権を取得し、オランダのワークライフバランスやオープンな社会環境に魅力を感じる。

Jさん（女性・38歳）

- EPAプログラムを終了し、インドネシアでの仕事を経て、Cさんからオランダの施設を紹介されて転職。
- 日本で働いていた際、厳しい職場規則と低い収入に不満を持ち、家族のために頑張る日々。
- オランダに来た当初は長期滞在の予定はなかったが、ユーロの為替や家族への送金額の高さを実感し、生活の質が向上。
- オランダ人の彼氏と結婚し、市民権を取得。キャリアの展望やオランダ社会での平等感も大きな要因。
- オランダに対して親しみを感じ、インドネシアの食材や文化が豊富で第二の故郷のように感じる。

⑨ 「使い捨て労働力」としての外国人労働者

- これまでの技能実習制度には、人権上の懸念があり、外国人労働者が使い捨ての労働力として扱われ、弱い立場に置かれる現状が続いている (Gordon, 2010)。
- 特定技能制度が導入されたものの、外国人労働者が商品（コモディティ）として扱われる限り、労働者の待遇改善は困難である。
- 外国人労働者が長期的に定住するためには、働きやすい職場環境とオープンで行政手続きが簡便な社会環境が求められる。
- 日本でも、外国人労働者の受け入れを進めるためには職場環境の改善に加え、地域住民によるサポートを含む住環境の整備が重要である。

⑩ 長期的に活躍できる労働人材を目指して

送り出し国が経済面や送金を目的に先進国に依存する関係が前提とされてきたが、日本の深刻な労働力不足により主要産業の維持には移民労働者が不可欠となり、この関係が逆転しつつある

- Labor Market Segmentation/労働市場セグメンテーションの観点から

- 労働市場を「一次セクター」と「二次セクター」に分けて考える。移民労働者は主に二次セクターに従事し、不安定な雇用や限られた昇進機会に直面することが多い。その結果、こうした状況に閉塞感を感じた労働者は、より良い仕事を求めて他国に移住する可能性がある。

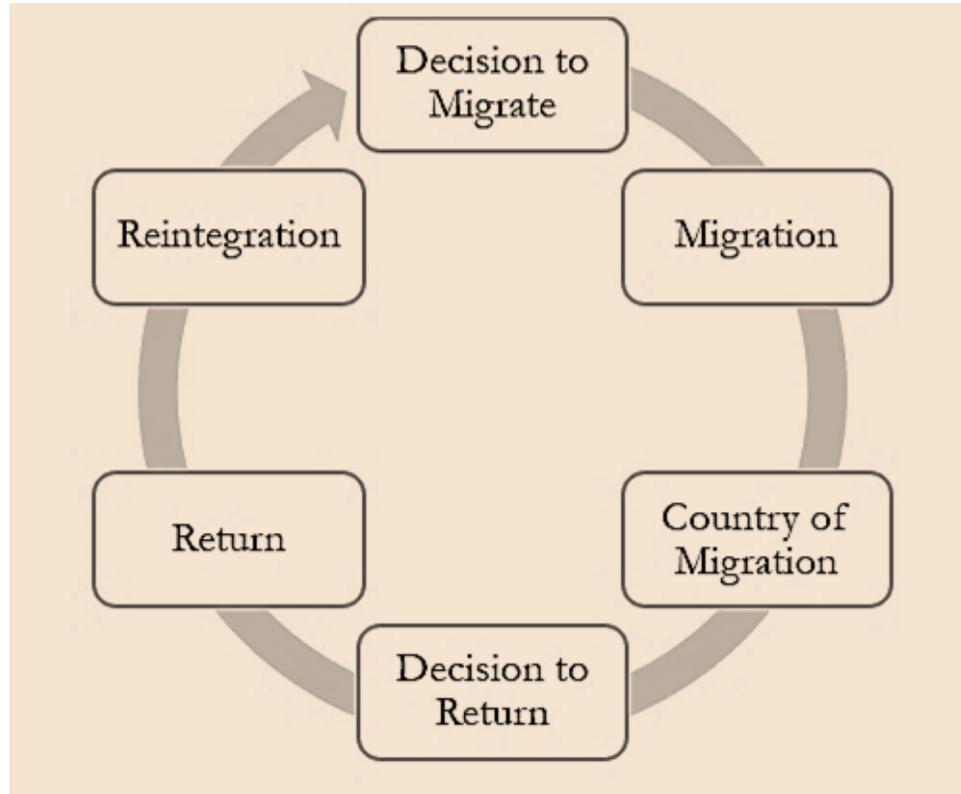
→ 定着を促進するためには、明確なキャリアパスを提供し、不安定な雇用を減らし、差別や賃金格差に対処することが重要である。

- Dual Frame of Referenceの観点から

- 移民労働者は、受け入れ国での経験を自国や他の移住先と比較して評価する。受け入れ国が相対的に良い就労機会や生活環境を提供する場合、移民は定住する可能性が高くなる。

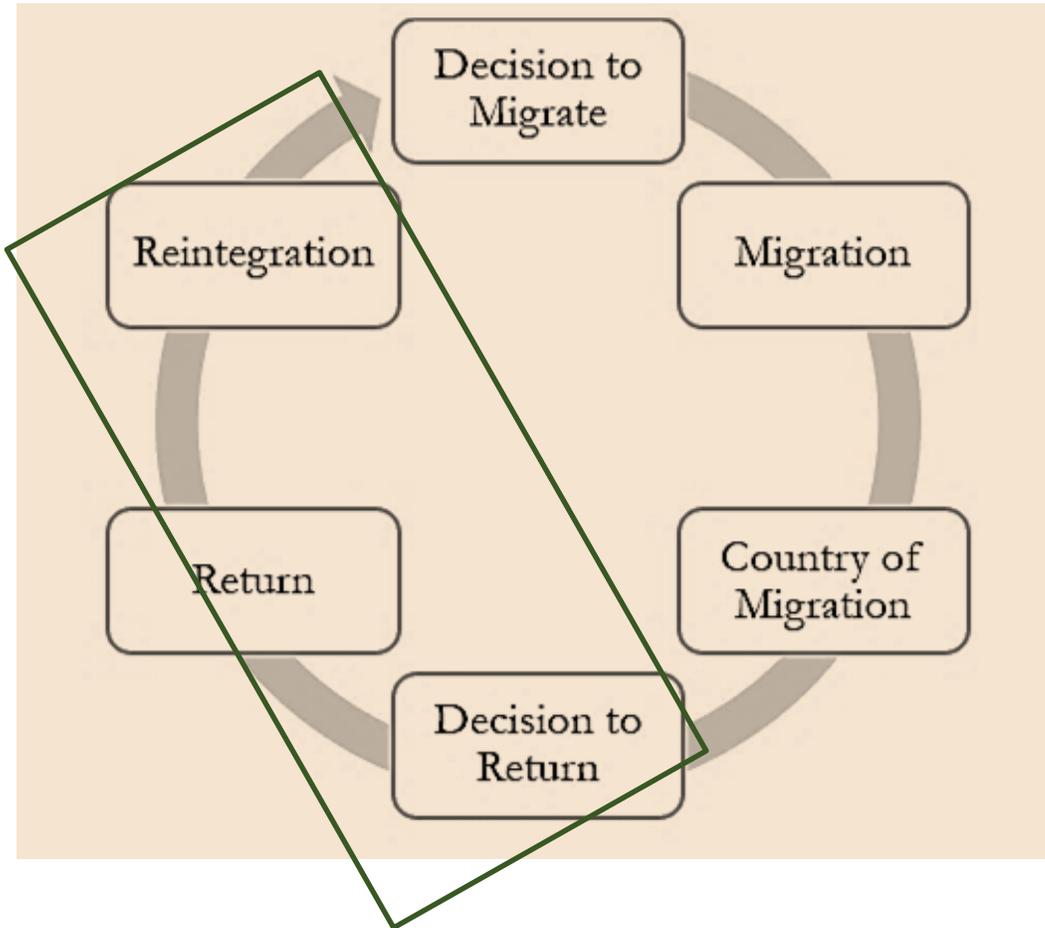
→ ホスト国は、労働環境の改善を進めるとともに、他の魅力的な移住先に対する競争力を維持するために政策を柔軟に調整し、移民本人および本国にいる家族の生活の質向上に努める必要がある。

労働移民のライフサイクル



- Kuschminder (2013)は移民の帰還および再統合に関する研究を行い、帰国移民が地域社会に与える貢献に着目している。
- 再統合支援は経済的側面にとどまらず、社会的・文化的・政治的側面を含む多面的アプローチが求められると主張している。
- また、帰還移民の再統合の成功には、地域社会との関係構築および支援ネットワークの存在が不可欠であると指摘している。

参考: Adapted from Figure 6, Kuschminder, 2013 p. 84



参考: Adapted from Figure 6, Kuschminder, 2013 p.84

- インドネシアにおける帰国および再統合の取り組みは、依然として優先されておらず、需要に基づく断片的な対応にとどまっている (Bachtiar & Prasetyo, 2017)。
- 「エンパワーメントプログラム」として起業支援が中心だが、支援の限界や政策の欠如、地域社会の理解不足が課題である (国際移住機関インドネシア支部, 2022)。
- 今後は、日本とインドネシア両国が協力し、帰国労働者の経済発展や社会再統合を支える仕組みが求められる。例えば、起業支援、職業訓練、地域適応支援の強化や、技術・経験を活かす産業振興に向けた連携が必要である。

⑫ 参考文献

- Baran P. 1973. *On the political economy of backwardness*. In *The political economy of development and underdevelopment*, ed. CK Wilber, pp. 82–93. New York: Random House
- Frank AG. 1966a. *The Development of Underdevelopment*. *Monthly Review*, September 1966
- Frank AG. 1969. *Capitalism and underdevelopment in Latin America*. New York: Monthly, Review Press
- Gordon, Robert J. (2010). *Okun's Law and Productivity Innovations*, *American Economic Review Papers and Proceedings*. 100 (May, no. 2), 11–15.
- Hein de Haaz, 2008. *Migration and Development: A Theoretical Perspective*. International Migration Institute, James Martin 21st Century Institute, University of Oxford
- Suaárez-Orozco, M. M. 1989. *Central American Refugees and US High Schools: A Psychosocial Study of Motivation and Achievement*. Stanford: Stanford University Press.
- Suárez-Orozco, M., and C. Suárez-Orozco. 1995. “*The Cultural Patterning of Achievement Motivation: A Comparison of Mexican, Mexican Immigrant, Mexican American, and Non-Latino White American Students.*” In *California's Immigrant Children: Theory Research, and Implications for Educational Policy*, edited by R. G. Rumbaut and W. Cornelius, 161–190. San Diego: Center for US–Mexican Studies, UC San Diego.
- 厚生労働省（2023）「技能実習生の実習実施者に対する監督指導、送検の状況（令和4年）」
- 厚生労働省（2023）「令和5年度厚生労働省白書—つながり支え合い地域のある共生社会—」『第3節外国人材の活用・国際協力』 pp. 235
- 厚生労働省労働基準監督課（2024）「労働基準関係法令違反に係る公表事案—令和5年5月1日～令和6年4月30日公表分」
- 内閣省（2022）「令和4年版高齢社会白書」『第1節 今後の日本社会におけるICTの役割に関する展望』 pp. 4
- 武谷嘉之（2007）「日本人の労働観 勤勉の始原と終駕（上）」『産業と経済』奈良産業大学22（2）111–124.
- <https://www.bp2mi.go.id/statistik-detail/data-penempatan-dan-pelindungan-pekerja-migran-indonesia-periode-tahun-2023> (2024年6月6日アクセス)
- <https://www.bp2mi.go.id/statistik-detail/data-penempatan-dan-pelindungan-pekerja-migran-indonesia-periode-tahun-2023> (2024年6月6日アクセス)